

寺田 守 議員

小笠山山麓の
木質バイオマス発電所誘致

問 造成工事着手の条件として年間9万トンの間伐材などの燃料調達先の確保などがあげられているが、見通しはついたのでか。

答 現時点では目標に届いていないため、10月末をめどに事業者が県内の林業業者と必要量の確保に向けた調整、県への事前説明を行っている状況である。

問 燃料調達において県内産比率を高め、地域密着型の運営を目指すとしているが計画はどうか。

答 当初計画では県内外産の未利用材等が約7割、インドネシアなどから輸入するヤシ殻が約3割となっている。100%未利用材を使うのは理想だが、開設6年後には輸入材を1割以下とする計画となっている。



市役所前の喫煙スペース

受動喫煙防止対策への対応

問 7月の改正健康増進法の成立を受け、県は受動喫煙防止条例（仮称）制定を目指しているが、市の対応はどうか。

答 今回の法改正をたばこによる健康被害についてみんなどで考える絶好のチャンスと考え、さらにもう一步踏み込んだ対策について、市の条例制定も含めて考えていきたい。

森杉 典子 議員

地域の防災力向上の
取り組み

問 女性の防災リーダー育成の取り組みは。

答 女性の視点からの防災講座や、県やNPO法人が行う防災研修などを周知して、防災活動にかかわる女性の視野を広げる取り組みを進めていきたい。

問 災害発生時の外国人居住者や外国人観光客の避難誘導や安全確保に向けた情報発信の体制は。

答 外国人居住者が災害発生時に適切な行動がとれるよう、ホームページのシステム充実やメローねつとの多言語化対応を検討している。外国人観光客が避難情報などを受けられるよう多言語表記による案内の充実、やさしい日本語やスマートフォンアプリの活用による意思疎通などを観光施設や宿泊施設に啓発していきたい。



袋井駅前から続く商店街

まちなかにぎわいのひろ

問 袋井駅北口市有地活用事業計画案において、まちなかの駐車場計画があるが、駅利用者や来街者にとって利便性が図られる計画であるか。

答 駅利用者だけでなく、複合施設の利用者や駅前商店街で飲食、買い物をする方などに利用していただくことから、回遊性が生まれ、駅前地区の活性化にも繋がるものと考ええる。